

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月10日

上場会社名	株式会社タカトリ	上場取引所	大証二部
コード番号	6338	URL	http://www.takatori-g.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒井 幸三	TEL	(0744) 24-8580
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大西 正純	配当支払開始予定日	平成19年6月11日
半期報告書提出予定日	平成19年6月22日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,195	2.1	283	△12.8	286	△11.1	165	△41.7
18年3月中間期	3,129	△19.7	325	△30.6	322	△31.1	283	—
18年9月期	6,584	—	723	—	726	—	506	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	30	15	30	11
18年3月中間期	52	45	51	67
18年9月期	93	12	91	26

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 -百万円 18年3月中間期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	8,072		5,431		67.2	988	15	
18年3月中間期	8,387		5,100		60.8	935	77	
18年9月期	8,463		5,351		63.2	974	75	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 5,420百万円 18年3月中間期 5,100百万円 18年9月期 5,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	565		△91		△255		2,143	
18年3月中間期	36		16		△93		2,147	
18年9月期	90		△216		△135		1,925	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	17	00	17	00
19年9月期	7	50	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	7	50	15	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,719	2.0	543	△25.0	557	△23.3	340	△32.9	61	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 5,491,490株 18年3月中間期 5,456,490株 18年9月期 5,491,490株
 ② 期末自己株式 19年3月中間期 5,977株 18年3月中間期 5,927株 18年9月期 5,977株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,870	△5.2	213	△38.7	219	△36.8	104	△65.8
18年3月中間期	3,027	△22.7	348	△30.5	346	△31.1	305	777.6
18年9月期	6,382	—	758	—	763	—	541	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	19	06
18年3月中間期	56	52
18年9月期	99	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	7,935	5,426	5,426	5,426	68.4	989	15	
18年3月中間期	8,372	5,155	5,155	5,155	61.6	945	91	
18年9月期	8,448	5,415	5,415	5,415	64.1	987	23	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 5,426百万円 18年3月中間期 5,155百万円 18年9月期 5,415百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,160	△3.5	462	△39.1	476	△37.7	259	△52.1	47	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当社グループが関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、パソコン・携帯電話・デジタル家電・大型薄型テレビ等の生産が好調であり、中でもパソコン及び第3世代携帯電話の需要が増加したことにより、DRAMやフラッシュメモリー用半導体製造装置の販売が堅調に推移いたしました。

このような経済、業界動向の下、当社グループの売上高は、繊維機器事業の前期における一部事業の撤退による影響に加え、液晶機器事業が低調に推移いたしました。半導体機器事業が堅調に推移するとともに、連結子会社の上海高鳥機電科技有限公司（以下、上海高鳥）及びMWS機器事業が前年同期に比べ好調に推移した結果、当初見込みの水準を維持することができました。

利益面については、後述の（中長期的な会社の経営戦略の進捗状況）に記載しております基本方針を推進したことで、収益体質は前期に引き続き安定した状況で推移し、以前より進めております有利子負債の削減も順調に推移いたしました。更なる成長への投資による研究開発費の大幅な増加の影響により、低調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は31億95百万円（前年同期比2.1%増）となり、経常利益は2億86百万円（前年同期比11.1%減）、当期純利益は1億65百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は26億29百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は2億23百万円（前年同期比28.9%減）となりました。各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

大型液晶TV業界においては、液晶パネルメーカーの製造技術の向上に伴って液晶パネルの大型化が加速し、市場規模も急拡大する一方、液晶パネルの需給バランスの悪化や熾烈な価格競争が続いた結果、パネルメーカーが装置の投資を凍結または延期する動きが見られました。

このような状況下、新規投入した大型液晶TV用バックライト組立工程における装置が新規ユーザーへ納入・販売実績を得たものの、上記影響により売上高は低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市場においては、前期に引き続き各種ストレージデバイス用メモリーや自動車用半導体等の好調な需要が継続し、各デバイスメーカーの積極的な設備投資の増強が続いた結果、半導体製造装置市場では受注高が引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社が注力しております8インチ・12インチシリコンウェハー薄厚対応及び標準装置がフラッシュメモリーやパワーデバイス、各種マイコン市場等すべての半導体分野において、市場環境が継続的に堅調であった結果、売上高は堅調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、サファイア、化合物半導体など、LED基板向け業界が国内外において回復基調で推移いたしました。

このような状況下、海外を中心とした電子部品材料全般における安定的な設備投資により、売上高は好調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は5億66百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は59百万円（前年同期比488.1%増）となりました。

アパレル業界において、国内では前年同期に比べ短納期・少ロット生産への需要及び老朽設備の更新需要が鈍化しましたが、海外では上海高鳥のTACシリーズ（アパレル自動裁断システム）の販売が好調に推移いたしました。

また、前期に自社ブランドとして投入いたしましたアパレル自動縫製機の一部機種であるハンドステッチマシン（機種名 HM-1200）の販売が軌道に乗り売上に寄与いたしました。前期に業務提携を解消した影響による売上高の減少の結果、売上高は低調に推移いたしました。

所在地別セグメントの状況につきましては以下のとおりであります。

【日本】

売上高は28億62百万円、営業利益は2億13百万円となりました。

デバイスメーカー各社の積極的な設備投資が高水準に推移したことを背景に、電子機器事業が堅調に推移いたしました。一方、繊維機器事業が前期における業務提携解消の影響を受けたため低調に推移した結果、売上高は低調に推移いたしました。

【中国】

売上高は3億33百万円、営業利益は65百万円となりました。

中国市場におけるアパレル業界の設備投資の活発化により、第3期に入り軌道に乗り始めた上海高鳥によるTACシリーズの販売が好調であった結果、売上高は好調に推移いたしました。

(当期の見通し)

当社グループを取り巻く環境については、電子機器事業については電子部品の価格下落は底打ちし回復が予想され、平成20年に開催予定の北京オリンピックに向けた大型液晶パネルに対する設備投資の増強、ウェハーサイズの大口径化対応に伴う更なる設備投資の増強、民生機器を中心とした更なる用途の拡大が予想されるため、製造装置市場においても需要は堅調に推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、電子機器事業及び上海高鳥が比較的堅調に推移するため、当期の売上高は前期を若干上回る水準で推移すると予想されます。利益面においては、連結子会社である上海高鳥の売上増加による利益の増額が見込まれる反面、更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発の強化の推進として、積極的な研究開発費の増加及び、一部電子機器事業の採算悪化の影響により、低調に推移すると予想されます。

上記の状況を踏まえ、後述の中長期における基本方針を推し進め、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、通期の業績としては、連結売上高67億19百万円（前年同期比2.0%増）、連結経常利益5億57百万円（前年同期比23.3%減）、連結当期純利益3億40百万円（前年同期比32.9%減）を見込んでおります。

(中長期的な会社の経営戦略の進捗状況)

当社グループは、前期より中長期における基本方針として①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化を掲げております。

上記の基本方針を踏まえ、当中間連結会計期間では①「更なる成長への投資」 ②「高付加価値製品の開発の強化」において、将来に向けた以下の協業・協力体制を確立いたしました。

半導体機器分野

- ・ ㈱ザイキューブへ資本参加し、3次元LSI実装装置の最適化に向けた共同開発契約を締結いたしました。現在「次世代3次元LSI貫通電極タイプ高精度貼合せ装置 MMZ-200」の正式リリースに向けて開発中でありませぬ（詳細は平成19年2月6日開示）。

なお、同開発装置は平成18年12月に開催されました「セミコン・ジャパン2006」及び平成19年1月に開催されました「第8回半導体パッケージング技術展」に出展いたしました。

- ・ ㈱岡本工作機械製作所と共同で12インチ・インライン装置の開発を進め、「セミコン・ジャパン2006」（㈱岡本工作機械製作所ブースにて）に出展するとともに、市場投入を開始いたしました。
- ・ 台湾、中国における更なる市場開拓及び短納期対応のため、台湾の大手電子部品製造装置メーカーとのアライアンスを強化いたしました。

液晶機器分野

- ・ 当社製品「大型液晶パネル用バックライト光学シート剥離組込装置FPB-2645（26～45インチ対応）」が平成19年4月11～13日開催のFPD業界で世界最大の展示会「第17回フラインテックジャパン（フラットパネルディスプレイ研究開発・製造技術展）」（約700社が出展）における「第12回 アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー 2007」で、製造装置部門の特別賞を受賞いたしました。

新規事業分野

- ・ ㈱メムスコア、化薬マイクロケム㈱、日本化薬㈱とMEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）の分野において協力体制を構築し、ビジネスチャンスを模索しております。

また、「信頼されるタカトリ」を構築する上で重要な方針である③「業務効率の向上と内部管理体制の強化」④「リスク・マネジメントの強化」として、会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの周知徹底等を推進しております。

さらに⑤「環境対応の強化」の目標としてまいりました環境マネジメントシステムの国際規格であるISO-14001を、平成19年3月に取得いたしました。今後も環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、地球環境保全に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当中間連結会計期間末における「資産」は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し80億72百万円となりました。一方、「負債」は借入金の削減等により、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し26億40百万円となりました。また「純資産」は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し54億31百万円となりました。

連結キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少し、21億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権の早期回収化等による3億17百万円の減少があったこと等により、5億65百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の取得による54百万円の支出をしたこと等により、91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金を1億72百万円返済したこと等により、2億55百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期 中間期	平成18年9月期	平成19年3月期 中間期
自己資本比率 (%)	60.8	63.2	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.5	53.4	46.2
債務償還年数 (年)	5.9	3.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	13.4	323.7

(参考資料) 過年度における単体実績

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	44.6	51.7	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	44.6	48.7
債務償還年数 (年)	0.9	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4	20.8	120.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。当中間連結会計期間におきましては、中間配当1株当たり7.5円を実施させていただきます。また、期末配当におきましても7.5円を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社グループが判断したものであります。

①市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症（SARS等）、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年12月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年9月期決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takatori-g.co.jp>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,148,660		2,147,656		1,928,205
2. 受取手形及び売掛 金	※6		1,966,449		1,921,748		2,434,837
3. たな卸資産			1,434,754		1,274,402		1,262,848
4. その他			189,825		335,610		311,617
貸倒引当金			△880		△7,484		△1,102
流動資産合計			5,738,808	68.4	5,671,932	70.3	5,936,406
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,127,505		1,011,646		1,040,705	
(2) 土地	※2	842,836		608,593		608,593	
(3) その他		106,358	2,076,701	108,793	1,729,033	110,889	1,760,189
2. 無形固定資産			26,580		29,595		28,472
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—	638,672		595,415	
(2) 繰延税金資産		437,839		—		139,724	
(3) その他		107,932	545,771	2,901	641,573	2,889	738,029
固定資産合計			2,649,053	31.6	2,400,202	29.7	2,526,692
資産合計			8,387,862	100.0	8,072,135	100.0	8,463,098

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,747,481		1,669,191		1,724,263	
2. 短期借入金		—		13,713		4,318	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	247,500		180,000		187,500	
4. 前受金		628,108		—		481,271	
5. 賞与引当金		162,500		141,083		165,873	
6. 部品交換損失引当金		—		954		13,246	
7. その他	※5	227,852		553,108		281,635	
流動負債合計		3,013,442	35.9	2,558,050	31.7	2,858,107	33.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	180,000		—		165,000	
2. 役員退職慰労引当金		63,031		66,933		64,152	
3. その他		24,763		15,598		24,763	
固定負債合計		267,794	3.2	82,532	1.0	253,915	3.0
負債合計		3,281,237	39.1	2,640,582	32.7	3,112,022	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,137	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,337,971	16.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,789,980	33.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		19,751	0.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		7,741	0.1	—	—	—	—
VI 自己株式		△3,838	△0.1	—	—	—	—
資本合計		5,100,487	60.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		8,387,862	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	963,230	11.9	963,230	11.4
2. 資本剰余金		—	—	1,352,321	16.8	1,352,321	16.0
3. 利益剰余金		—	—	3,085,080	38.2	3,012,927	35.6
4. 自己株式		—	—	△3,889	△0.0	△3,889	△0.1
株主資本合計		—	—	5,396,743	66.9	5,324,590	62.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	14,739	0.2	15,457	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	9,029	0.1	6,957	0.1
評価・換算差額等合 計		—	—	23,769	0.3	22,414	0.3
III 少数株主持分		—	—	11,039	0.1	4,071	0.0
純資産合計		—	—	5,431,552	67.3	5,351,075	63.2
負債純資産合計		—	—	8,072,135	100.0	8,463,098	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,129,955	100.0		3,195,923	100.0		6,584,547	100.0
II 売上原価			2,287,032	73.1		2,250,331	70.4		4,750,865	72.1
売上総利益			842,923	26.9		945,592	29.6		1,833,681	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1		517,829	16.5		662,152	20.7		1,109,990	16.9
営業利益			325,094	10.4		283,439	8.9		723,690	11.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			—			3,065			1,272	
2. 受取地代			8,091			2,430			11,465	
3. 為替差益			2,136			1,810			2,145	
4. 投資事業組合利益			2,042			—			1,396	
5. その他			5,569	0.6		5,797	0.4		11,349	0.4
17,839						13,103			27,628	
V 営業外費用										
1. 支払利息			3,823			2,072			7,007	
2. 減価償却費			3,926			—			4,496	
3. 租税公課			3,990			984			4,494	
4. たな卸資産評価損			6,414			—			6,414	
5. 投資事業組合損失			—			3,804			—	
6. 損失補償金			—			1,819			—	
7. その他			2,022	0.7		994	0.3		2,879	0.4
20,176						9,675			25,292	
經常利益			322,757	10.3		286,868	9.0		726,026	11.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額			482			—			250	
2. 部品交換損失引当金 戻入額			—	0.0		2,361	0.0		—	0.0
482									250	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2		3,912			—			3,912	
2. 固定資産除却損	※3		1,101			358			1,380	
3. 減損損失	※4		41,185			—			41,185	
4. 部品交換損失			—			—			9,343	
5. 部品交換損失引当金 繰入額			—	1.5		—	0.0		13,246	1.0
46,199						358			69,067	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			277,040	8.8		288,871	9.0		657,209	10.0
法人税、住民税及び 事業税			1,851			2,257			3,718	
法人税等調整額			△6,449	△0.2		114,468	3.6		150,884	2.4
△4,598						116,726			154,602	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,997	△0.1		6,738	0.2		△3,977	△0.1
中間(当期) 純利益			283,636	9.1		165,406	5.2		506,583	7.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,313,781
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	24,190	24,190
III	資本剰余金中間期末残高		1,337,971
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,560,259
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	283,636	283,636
III	利益剰余金減少高		
	配当金	53,915	53,915
IV	利益剰余金中間期末残高		2,789,980

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,012,927	△3,889	5,324,590
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△93,253		△93,253
中間純利益 (千円)			165,406		165,406
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	72,153	—	72,153
平成19年3月31日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,085,080	△3,889	5,396,743

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	6,957	22,414	4,071	5,351,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			—		△93,253
中間純利益 (千円)			—		165,406
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△717	2,072	1,354	6,968	8,323
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△717	2,072	1,354	6,968	80,476
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,739	9,029	23,769	11,039	5,431,552

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	924,690	1,313,781	2,560,259	△3,838	4,794,893
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	38,540	38,540			77,080
剰余金の配当 (千円)			△53,915		△53,915
当期純利益 (千円)			506,583		506,583
自己株式の取得 (千円)				△51	△51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,540	38,540	452,668	△51	529,697
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,012,927	△3,889	5,324,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	15,410	1,533	16,944	7,445	4,819,282
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)			—		77,080
剰余金の配当 (千円)			—		△53,915
当期純利益 (千円)			—		506,583
自己株式の取得 (千円)			—		△51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	46	5,424	5,470	△3,374	2,096
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	46	5,424	5,470	△3,374	531,793
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	6,957	22,414	4,071	5,351,075

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		277,040	288,871	657,209
2. 減価償却費		51,922	47,267	103,271
3. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△3,381	6,317	△3,143
4. 賞与引当金の増減額 (△減少額)		39,000	△24,790	42,373
5. 役員退職慰労引当金の増加額		1,120	2,781	2,241
6. 部品交換損失引当金の増減額 (△減少額)		—	△12,292	13,246
7. 受取利息及び受取配当金		△304	△3,154	△1,899
8. 支払利息		3,823	2,072	7,007
9. 固定資産売却損益		3,912	—	3,912
10. 固定資産除却損		1,101	358	1,380
11. 減損損失		41,185	—	41,185
12. 売上債権の増減額 (△増加額)		△259,851	317,792	△874,889
13. たな卸資産の増加額		△301,856	△6,400	△130,864
14. 仕入債務の増減額 (△減少額)		129,077	△58,843	163,720
15. その他		58,735	8,591	76,813
小計		41,525	568,573	101,565
16. 利息及び配当金の受取額		304	3,035	380
17. 利息の支払額		△3,685	△1,747	△6,755
18. 法人税等の支払額		△1,803	△4,284	△4,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,341	565,577	90,628

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△30,605	△31,300	△33,553
2. 有形固定資産の売却による収入		30,500	—	302,194
3. 無形固定資産の取得による支出		△2,642	△7,223	△4,628
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△54,798	△499,575
5. 投資事業組合からの分配による収入		18,897	1,442	18,897
6. その他		—	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,149	△91,880	△216,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		—	9,142	4,318
2. 長期借入金の返済による支出		△87,500	△172,500	△162,500
3. 株式の発行による収入		47,717	—	76,150
4. 自己株式の取得による支出		—	—	△51
5. 配当金の支払額		△53,482	△92,249	△53,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,264	△255,607	△135,863
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,551	273	3,103
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△37,221	218,363	△258,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,184,421	1,925,604	2,184,421
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,147,200	2,143,968	1,925,604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
重要な引当金の計上基準 部品交換損失引当金	—————	部品の無償交換に伴う損失に備え、当中間連結会計期間末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。	部品の無償交換に伴う損失に備え、当連結会計年度末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産(固定資産)」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産(固定資産)」の金額は288,751千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は99,744千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は103,608千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「前受金」の金額は285,587千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取利息」及び「受取配当金」は、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めております。なお、営業外収益のその他に含めた金額は、受取利息142千円、受取配当金162千円であります。</p> <p>2. 「租税公課(営業外費用)」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「租税公課(営業外費用)」の金額は、990千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前期における営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当中間連結会計期間より営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」の金額は142千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,736,018千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,778,952千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,738,998千円であります。																																																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,066,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">777,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843,676千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内に返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">174,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,698千円</td> </tr> </table>	建物	1,066,499千円	土地	777,177千円	計	1,843,676千円	1年以内に返済		予定の長期借入金	247,500千円	金		長期借入金	180,000千円	奈良県ハイテク		工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	601,698千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">956,871千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">542,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,805千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内に返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">155,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,719千円</td> </tr> </table>	建物	956,871千円	土地	542,934千円	計	1,499,805千円	1年以内に返済		予定の長期借入金	180,000千円	金		奈良県ハイテク		工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円	計	335,719千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">983,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">542,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内に返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">174,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,698千円</td> </tr> </table>	建物	983,274千円	土地	542,934千円	計	1,526,208千円	1年以内に返済		予定の長期借入金	187,500千円	金		長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク		工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	526,698千円
建物	1,066,499千円																																																											
土地	777,177千円																																																											
計	1,843,676千円																																																											
1年以内に返済																																																												
予定の長期借入金	247,500千円																																																											
金																																																												
長期借入金	180,000千円																																																											
奈良県ハイテク																																																												
工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																																																											
計	601,698千円																																																											
建物	956,871千円																																																											
土地	542,934千円																																																											
計	1,499,805千円																																																											
1年以内に返済																																																												
予定の長期借入金	180,000千円																																																											
金																																																												
奈良県ハイテク																																																												
工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円																																																											
計	335,719千円																																																											
建物	983,274千円																																																											
土地	542,934千円																																																											
計	1,526,208千円																																																											
1年以内に返済																																																												
予定の長期借入金	187,500千円																																																											
金																																																												
長期借入金	165,000千円																																																											
奈良県ハイテク																																																												
工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																																																											
計	526,698千円																																																											
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 826千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>																																																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特殊当座借越契約等を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">特殊当座借越等極度額</td> <td style="text-align: right;">350,026千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,312千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越等極度額	350,026千円	借入実行残高	13,713千円	差引額	336,312千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円																																								
特殊当座借越極度額	300,000千円																																																											
借入実行残高	-千円																																																											
差引額	300,000千円																																																											
特殊当座借越等極度額	350,026千円																																																											
借入実行残高	13,713千円																																																											
差引額	336,312千円																																																											
特殊当座借越極度額	300,000千円																																																											
借入実行残高	-千円																																																											
差引額	300,000千円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形及び買掛金 △30,943千円</p> <p>その他 30,943千円 (流動負債)</p>	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形及び買掛金 △74,912千円</p> <p>その他 74,912千円 (流動負債)</p>
<p>※6. —————</p>	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 55,579千円</p>	<p>※6. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 42,793千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>123,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>64,204千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	123,748千円	賞与引当金繰入額	41,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,120千円	研究開発費	64,204千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>72,805千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,607千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>118,286千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,781千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>184,775千円</td> </tr> </table>	販売促進費	72,805千円	貸倒引当金繰入額	8,607千円	給与及び賞与	118,286千円	賞与引当金繰入額	31,441千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,781千円	研究開発費	184,775千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>124,510千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>289,654千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>177,516千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,241千円</td> </tr> </table>	販売促進費	124,510千円	給与及び賞与	289,654千円	研究開発費	177,516千円	賞与引当金繰入額	41,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,241千円
給与及び賞与	123,748千円																															
賞与引当金繰入額	41,600千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	1,120千円																															
研究開発費	64,204千円																															
販売促進費	72,805千円																															
貸倒引当金繰入額	8,607千円																															
給与及び賞与	118,286千円																															
賞与引当金繰入額	31,441千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,781千円																															
研究開発費	184,775千円																															
販売促進費	124,510千円																															
給与及び賞与	289,654千円																															
研究開発費	177,516千円																															
賞与引当金繰入額	41,221千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,241千円																															
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,912千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,912千円	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,912千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,912千円																										
機械装置及び運搬具	3,912千円																															
機械装置及び運搬具	3,912千円																															
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,101千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	180千円	工具器具及び備品	920千円	計	1,101千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>358千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」	358千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	180千円	工具器具及び備品	1,155千円	機械装置及び運搬具	43千円	合計	1,380千円														
建物付属設備	180千円																															
工具器具及び備品	920千円																															
計	1,101千円																															
有形固定資産の「その他」	358千円																															
建物付属設備	180千円																															
工具器具及び備品	1,155千円																															
機械装置及び運搬具	43千円																															
合計	1,380千円																															
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市にある高田工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額は確定している売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、当中間連結会計期間末に売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております（平成18年4月売却済）。その内訳は、土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																														
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																														
場所	用途	種類																														
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末残高(株)
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	5,977	—	—	5,977
合計	5,977	—	—	5,977

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,253	17	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	41,141	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,397,490	94,000	—	5,491,490
合計	5,397,490	94,000	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	5,927	50	—	5,977
合計	5,927	50	—	5,977

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加94,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	53,915	10	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,253	利益剰余金	17	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,148,660千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,460千円 現金及び現金同等物 2,147,200千円	現金及び預金勘定 2,147,656千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △3,688千円 現金及び現金同等物 2,143,968千円	現金及び預金勘定 1,928,205千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △2,600千円 現金及び現金同等物 1,925,604千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160,665</td> <td>107,922</td> <td>52,742</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>33,777</td> <td>14,860</td> <td>18,916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,800</td> <td>4,240</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,242</td> <td>127,023</td> <td>72,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	160,665	107,922	52,742	その他の有形固定資産	33,777	14,860	18,916	無形固定資産	4,800	4,240	560	合計	199,242	127,023	72,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,900</td> <td>59,670</td> <td>36,229</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>40,687</td> <td>23,965</td> <td>16,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,587</td> <td>83,636</td> <td>52,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95,900	59,670	36,229	その他の有形固定資産	40,687	23,965	16,722	合計	136,587	83,636	52,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,065</td> <td>56,522</td> <td>43,542</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>37,352</td> <td>19,413</td> <td>17,939</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,800</td> <td>4,720</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,217</td> <td>80,655</td> <td>61,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,065	56,522	43,542	その他の有形固定資産	37,352	19,413	17,939	無形固定資産	4,800	4,720	80	合計	142,217	80,655	61,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	160,665	107,922	52,742																																																							
その他の有形固定資産	33,777	14,860	18,916																																																							
無形固定資産	4,800	4,240	560																																																							
合計	199,242	127,023	72,218																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	95,900	59,670	36,229																																																							
その他の有形固定資産	40,687	23,965	16,722																																																							
合計	136,587	83,636	52,951																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	100,065	56,522	43,542																																																							
その他の有形固定資産	37,352	19,413	17,939																																																							
無形固定資産	4,800	4,720	80																																																							
合計	142,217	80,655	61,562																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,037千円	1年超	45,394千円	合計	73,432千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,181千円	1年超	30,007千円	合計	54,188千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,972千円	1年超	38,715千円	合計	62,687千円																																						
1年内	28,037千円																																																									
1年超	45,394千円																																																									
合計	73,432千円																																																									
1年内	24,181千円																																																									
1年超	30,007千円																																																									
合計	54,188千円																																																									
1年内	23,972千円																																																									
1年超	38,715千円																																																									
合計	62,687千円																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>777千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,122千円	減価償却費相当額	17,005千円	支払利息相当額	777千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,611千円	減価償却費相当額	11,945千円	支払利息相当額	486千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,968千円	減価償却費相当額	34,136千円	支払利息相当額	1,403千円																																						
支払リース料	18,122千円																																																									
減価償却費相当額	17,005千円																																																									
支払利息相当額	777千円																																																									
支払リース料	12,611千円																																																									
減価償却費相当額	11,945千円																																																									
支払利息相当額	486千円																																																									
支払リース料	35,968千円																																																									
減価償却費相当額	34,136千円																																																									
支払利息相当額	1,403千円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,794	57,800	32,005
合計	25,794	57,800	32,005

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	45,808

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	26,593	45,000	18,407
(2) 債券			
国債	499,681	500,800	1,118
合計	526,274	545,800	19,525

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,871

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,794	49,096	23,301
(2) 債券			
国債	499,610	501,850	2,239
合計	525,405	550,946	25,540

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44,469

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において付与したストックオプションはないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,370	790,585	3,129,955	—	3,129,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,339,370	790,585	3,129,955	—	3,129,955
営業費用	2,024,417	780,444	2,804,861	—	2,804,861
営業利益	314,953	10,140	325,094	—	325,094

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,629,717	566,206	3,195,923	—	3,195,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,629,717	566,206	3,195,923	—	3,195,923
営業費用	2,405,908	506,575	2,912,484	—	2,912,484
営業利益	223,809	59,630	283,439	—	283,439

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,423,996	1,160,551	6,584,547	—	6,584,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,423,996	1,160,551	6,584,547	—	6,584,547
営業費用	4,697,603	1,163,253	5,860,856	—	5,860,856
営業利益	726,392	△2,702	723,690	—	723,690

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,862,579	333,344	3,195,923	—	3,195,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,140	1,348	9,488	(9,488)	—
計	2,870,719	334,692	3,205,411	(9,488)	3,195,923
営業費用	2,657,238	269,373	2,926,611	(14,127)	2,912,484
営業利益	213,480	65,319	278,800	4,639	283,439

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,037,761	135,831	11,573	312	1,185,479
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,129,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.2	4.3	0.4	0.0	37.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イタリア、トルコ、イギリス
 (4) その他地域 ウルグアイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	アジア・オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,469,464	163,015	11,080	1,643,560
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,195,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	46.0	5.1	0.3	51.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、台湾、韓国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イタリア、トルコ、ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,181,373	210,639	75,011	312	2,467,337
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	6,584,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.1	3.2	1.2	0.0	37.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、台湾、タイ
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 ロシア、ドイツ、トルコ
 (4) その他地域 ウルグアイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 935円77銭	1株当たり純資産額 988円15銭	1株当たり純資産額 974円75銭
1株当たり中間純利益 52円45銭	1株当たり中間純利益 30円15銭	1株当たり当期純利益 93円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	283,636	165,406	506,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	283,636	165,406	506,583
普通株式の期中平均株式数(株)	5,408,156	5,485,513	5,440,352
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権(株)	81,142	7,033	110,916
普通株式増加数(株)	81,142	7,033	110,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権178個 178,000株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,131,387		2,116,920		1,922,084		
2 受取手形	※6	591,666		408,351		462,581		
3 売掛金		1,394,406		1,370,067		1,967,366		
4 たな卸資産		1,338,876		1,220,976		1,176,068		
5 その他		185,854		333,481		308,956		
流動資産合計			5,642,191	67.4	5,449,798	68.7	5,837,057	69.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,067,639		957,922		984,367		
(2) 土地	※2	842,836		608,593		608,593		
(3) その他		148,029		146,923		150,518		
計		2,058,506		1,713,439		1,743,480		
2 無形固定資産		25,043		28,295		27,062		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		741,061		697,805		
(2) 繰延税金資産		437,839		—		139,724		
(3) その他		208,866		2,901		2,889		
計		646,706		743,962		840,418		
固定資産合計			2,730,255	32.6	2,485,697	31.3	2,610,961	30.9
資産合計			8,372,447	100.0	7,935,496	100.0	8,448,019	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	708,764		—		—	
2 買掛金	※5	1,013,882		1,597,227		1,670,112	
3 1年以内に返済予 定の長期借入金	※2	247,500		180,000		187,500	
4 前受金		596,609		—		469,885	
5 賞与引当金		162,500		141,083		165,873	
6 部品交換損失引当 金		—		954		13,246	
7 その他	※5	219,639		507,696		272,044	
流動負債合計		2,948,895	35.2	2,426,961	30.6	2,778,661	32.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	180,000		—		165,000	
2 役員退職慰労引当 金		63,031		66,933		64,152	
3 その他		24,763		15,598		24,763	
固定負債合計		267,794	3.2	82,532	1.0	253,915	3.0
負債合計		3,216,690	38.4	2,509,493	31.6	3,032,577	35.9
(資本の部)							
I 資本金		948,880	11.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,337,971		—		—	
資本剰余金合計		1,337,971	16.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		95,460		—		—	
2 任意積立金		2,376,000		—		—	
3 中間(当期)未処 分利益		381,532		—		—	
利益剰余金合計		2,852,992	34.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		19,751	0.3	—	—	—	—
V 自己株式		△3,838	△0.1	—	—	—	—
資本合計		5,155,757	61.6	—	—	—	—
負債・資本合計		8,372,447	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	963,230	12.1	963,230	11.4
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,352,321	—	1,352,321	—
資本剰余金合計		—	—	1,352,321	17.0	1,352,321	16.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	95,460	—	95,460	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,776,000	—	2,376,000	—
繰越利益剰余金		—	—	228,140	—	616,862	—
利益剰余金合計		—	—	3,099,600	39.1	3,088,322	36.6
4 自己株式		—	—	△3,889	△0.0	△3,889	△0.1
株主資本合計		—	—	5,411,263	68.2	5,399,985	63.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	14,739	0.2	15,457	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	14,739	0.2	15,457	0.2
純資産合計		—	—	5,426,002	68.4	5,415,442	64.1
負債純資産合計		—	—	7,935,496	100.0	8,448,019	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,027,788	100.0		2,870,719	100.0		6,382,983	100.0
II 売上原価			2,218,446	73.3		2,075,156	72.3		4,636,263	72.6
売上総利益			809,341	26.7		795,562	27.7		1,746,720	27.4
III 販売費及び一般管理 費			460,803	15.2		582,081	20.3		988,384	15.5
営業利益			348,538	11.5		213,480	7.4		758,335	11.9
IV 営業外収益	※2		18,157	0.6		14,870	0.5		30,878	0.5
V 営業外費用	※3		20,176	0.7		9,233	0.3		25,292	0.4
経常利益			346,518	11.4		219,118	7.6		763,921	12.0
VI 特別利益			487	0.0		2,361	0.1		487	0.0
VII 特別損失	※4,5		45,916	1.5		221	0.0		68,787	1.1
税引前中間(当期) 純利益			301,089	9.9		221,258	7.7		695,620	10.9
法人税、住民税及 び事業税		1,851			2,257			3,718		
法人税等調整額		△6,447	△4,596	△0.2	114,468	116,726	4.1	150,886	154,604	2.4
中間(当期)純利益			305,685	10.1		104,531	3.6		541,016	8.5
前期繰越利益			75,846			—			—	
中間(当期)未処分 利益			381,532			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間の株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(千円)				400,000	△400,000	—		—
中間純利益(千円)					104,531	104,531		104,531
剰余金の配当(千円)					△93,253	△93,253		△93,253
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△388,721	11,278	—	11,278
平成19年3月31日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	228,140	3,099,600	△3,889	5,411,263

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(千円)		—
中間純利益(千円)		104,531
剰余金の配当(千円)		△93,253
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△717	△717
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△717	10,560
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,739	5,426,002

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	924,690	1,313,781	95,460	2,276,000	229,762	2,601,222	△3,838	4,835,855
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	38,540	38,540				—		77,080
別途積立金の積立 (千円)				100,000	△100,000	—		—
当期純利益 (千円)					541,016	541,016		541,016
剰余金の配当 (千円)					△53,915	△53,915		△53,915
自己株式の取得 (千円)						—	△51	△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,540	38,540	—	100,000	387,100	487,100	△51	564,129
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	15,410	4,851,266
事業年度中の変動額		
新株の発行 (千円)		77,080
別途積立金の積立 (千円)		—
当期純利益 (千円)		541,016
剰余金の配当 (千円)		△53,915
自己株式の取得 (千円)		△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	46	46
事業年度中の変動額合計 (千円)	46	564,175
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>
引当金の計上基準 部品交換損失引当金	—————	<p>部品の無償交換に伴う損失に備え、当中間会計期間末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。</p>	<p>部品の無償交換に伴う損失に備え、当事業年度末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。</p>
ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p>	—————	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。		ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産（固定資産）」は前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産（固定資産）」の金額は288,751千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「前受金」の金額は95,980千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は205,997千円であります。</p> <p>2. 前中間期において区分掲記しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当中間期末の「前受金」の金額は276,883千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,732,142千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,770,279千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,732,977千円であります。
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,066,499千円 土地 777,177千円 計 1,843,676千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 247,500千円 長期借入金 180,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 174,198千円 計 601,698千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 956,871千円 土地 542,934千円 計 1,499,805千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 180,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 155,719千円 計 335,719千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 983,274千円 土地 542,934千円 計 1,526,208千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 187,500千円 長期借入金 165,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 174,198千円 計 526,698千円
3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 826千円	3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、子会社である上海高鳥機電科技有限公司の金融機関からの借入金29,013千円(1,900千円)に対し、債務保証を行っております。	3. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、子会社である上海高鳥機電科技有限公司の金融機関からの借入金13,428千円(900千円)に対し、債務保証を行っております。
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 300,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 300,000千円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 300,000千円

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)												
<p>※5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table data-bbox="220 577 571 745"> <tr> <td>支払手形</td> <td>△565,980千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>535,036千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td>30,943千円</td> </tr> </table>	支払手形	△565,980千円	買掛金	535,036千円	その他 (流動負債)	30,943千円	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table data-bbox="1085 577 1437 745"> <tr> <td>支払手形</td> <td>△1,405,584千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,330,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td>74,912千円</td> </tr> </table>	支払手形	△1,405,584千円	買掛金	1,330,672千円	その他 (流動負債)	74,912千円
支払手形	△565,980千円													
買掛金	535,036千円													
その他 (流動負債)	30,943千円													
支払手形	△1,405,584千円													
買掛金	1,330,672千円													
その他 (流動負債)	74,912千円													
<p>※6. —————</p>	<p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="638 1193 1002 1227"> <tr> <td>受取手形</td> <td>55,579千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,579千円	<p>※6. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 1122 1437 1155"> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,793千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,793千円								
受取手形	55,579千円													
受取手形	42,793千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,781千円</p> <p>無形固定資産 2,784千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,053千円</p> <p>無形固定資産 3,658千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 92,665千円</p> <p>無形固定資産 5,910千円</p>												
<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 41千円</p> <p>受取地代 8,091千円</p>	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 699千円</p> <p>有価証券利息 2,317千円</p> <p>受取ロイヤリ ティー 3,950千円</p> <p>受取地代 2,430千円</p>	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 297千円</p> <p>受取地代 11,465千円</p>												
<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,823千円</p> <p>減価償却費 3,926千円</p> <p>たな卸資産評価 損 6,414千円</p>	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,776千円</p> <p>租税公課 984千円</p> <p>投資事業組合損 失 3,804千円</p> <p>損失補償金 1,819千円</p>	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,007千円</p> <p>減価償却費 4,496千円</p>												
<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 41,185千円</p>	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 41,185千円</p>												
<p>※5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産 及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市にある高田工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額は確定している売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産 及び 遊休資産	建物及び 土地等	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産 及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、当中間会計期間末に売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております（平成18年4月売却済）。その内訳は、土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産 及び 遊休資産	建物及び 土地等
場所	用途	種類												
奈良県 大和高田市	賃貸資産 及び 遊休資産	建物及び 土地等												
場所	用途	種類												
奈良県 大和高田市	賃貸資産 及び 遊休資産	建物及び 土地等												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	5,977	—	—	5,977
合計	5,977	—	—	5,977

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,927	50	—	5,977
合計	5,927	50	—	5,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>156,665</td> <td>107,056</td> <td>49,608</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,000</td> <td>866</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,777</td> <td>14,860</td> <td>18,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,240</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,242</td> <td>127,023</td> <td>72,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	156,665	107,056	49,608	車両及び運搬具	4,000	866	3,133	工具器具及び備品	33,777	14,860	18,916	ソフトウェア	4,800	4,240	560	合計	199,242	127,023	72,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,000</td> <td>57,569</td> <td>31,430</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>2,101</td> <td>4,798</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,687</td> <td>23,965</td> <td>16,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,587</td> <td>83,636</td> <td>52,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,000	57,569	31,430	車両及び運搬具	6,900	2,101	4,798	工具器具及び備品	40,687	23,965	16,722	合計	136,587	83,636	52,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>93,165</td> <td>55,110</td> <td>38,054</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>1,411</td> <td>5,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,352</td> <td>19,413</td> <td>17,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,720</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,217</td> <td>80,655</td> <td>61,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	93,165	55,110	38,054	車両及び運搬具	6,900	1,411	5,488	工具器具及び備品	37,352	19,413	17,939	ソフトウェア	4,800	4,720	80	合計	142,217	80,655	61,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	156,665	107,056	49,608																																																																			
車両及び運搬具	4,000	866	3,133																																																																			
工具器具及び備品	33,777	14,860	18,916																																																																			
ソフトウェア	4,800	4,240	560																																																																			
合計	199,242	127,023	72,218																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	89,000	57,569	31,430																																																																			
車両及び運搬具	6,900	2,101	4,798																																																																			
工具器具及び備品	40,687	23,965	16,722																																																																			
合計	136,587	83,636	52,951																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置	93,165	55,110	38,054																																																																			
車両及び運搬具	6,900	1,411	5,488																																																																			
工具器具及び備品	37,352	19,413	17,939																																																																			
ソフトウェア	4,800	4,720	80																																																																			
合計	142,217	80,655	61,562																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,037千円	1年超	45,394千円	合計	73,432千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,181千円	1年超	30,007千円	合計	54,188千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,972千円	1年超	38,715千円	合計	62,687千円																																																		
1年内	28,037千円																																																																					
1年超	45,394千円																																																																					
合計	73,432千円																																																																					
1年内	24,181千円																																																																					
1年超	30,007千円																																																																					
合計	54,188千円																																																																					
1年内	23,972千円																																																																					
1年超	38,715千円																																																																					
合計	62,687千円																																																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>777千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,122千円	減価償却費相当額	17,005千円	支払利息相当額	777千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,611千円	減価償却費相当額	11,945千円	支払利息相当額	486千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,968千円	減価償却費相当額	34,136千円	支払利息相当額	1,403千円																																																		
支払リース料	18,122千円																																																																					
減価償却費相当額	17,005千円																																																																					
支払利息相当額	777千円																																																																					
支払リース料	12,611千円																																																																					
減価償却費相当額	11,945千円																																																																					
支払利息相当額	486千円																																																																					
支払リース料	35,968千円																																																																					
減価償却費相当額	34,136千円																																																																					
支払利息相当額	1,403千円																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子機器事業	2,654,059	76.5	2,285,313	81.0	5,498,305	82.2
繊維機器事業	814,466	23.5	536,677	19.0	1,190,080	17.8
合計	3,468,526	100.0	2,821,990	100.0	6,688,385	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
電子機器事業	3,243,374	2,868,042	2,839,789	2,226,772	5,476,658	2,016,700
繊維機器事業	400,932	209,512	560,445	213,637	780,784	219,398
合計	3,644,307	3,077,554	3,400,234	2,440,410	6,257,442	2,236,098

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子機器事業	2,339,370	74.7	2,629,717	82.3	5,423,996	82.4
繊維機器事業	790,585	25.3	566,206	17.7	1,160,551	17.6
合計	3,129,955	100.0	3,195,923	100.0	6,584,547	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。